

今後の政策評価制度について

目 次

- ① 昨年度委員会の振り返り（R 5 委員会意見）
- ② 長期ビジョン（仮称）の検討状況について
- ③ 長期ビジョン（仮称）策定後の政策評価制度のあり方
- ④ 新京都戦略（案）について
- ⑤ 本日御意見いただきたいこと

① 昨年度委員会の振り返り（R 5 委員会意見）

◆ 次期総合計画のあり方検討の本格化を見据え、政策評価制度の成果・課題を検証し、今後の検討の方向性について議論

< 政策評価制度の成果 >

- 制度創設以降、評価票の記載内容、客観指標、市民生活実感調査の充実等による評価の精緻化、分かりやすい評価結果の発信等に取り組んできたことで制度として成熟度が増してきた。
- 国・地方共に20年にわたり政策評価を実施してきた結果、「行政自らが評価を実施する」「行政運営（政策の見直し）に反映する」といった風土は定着してきた。

< 政策評価制度の課題 >

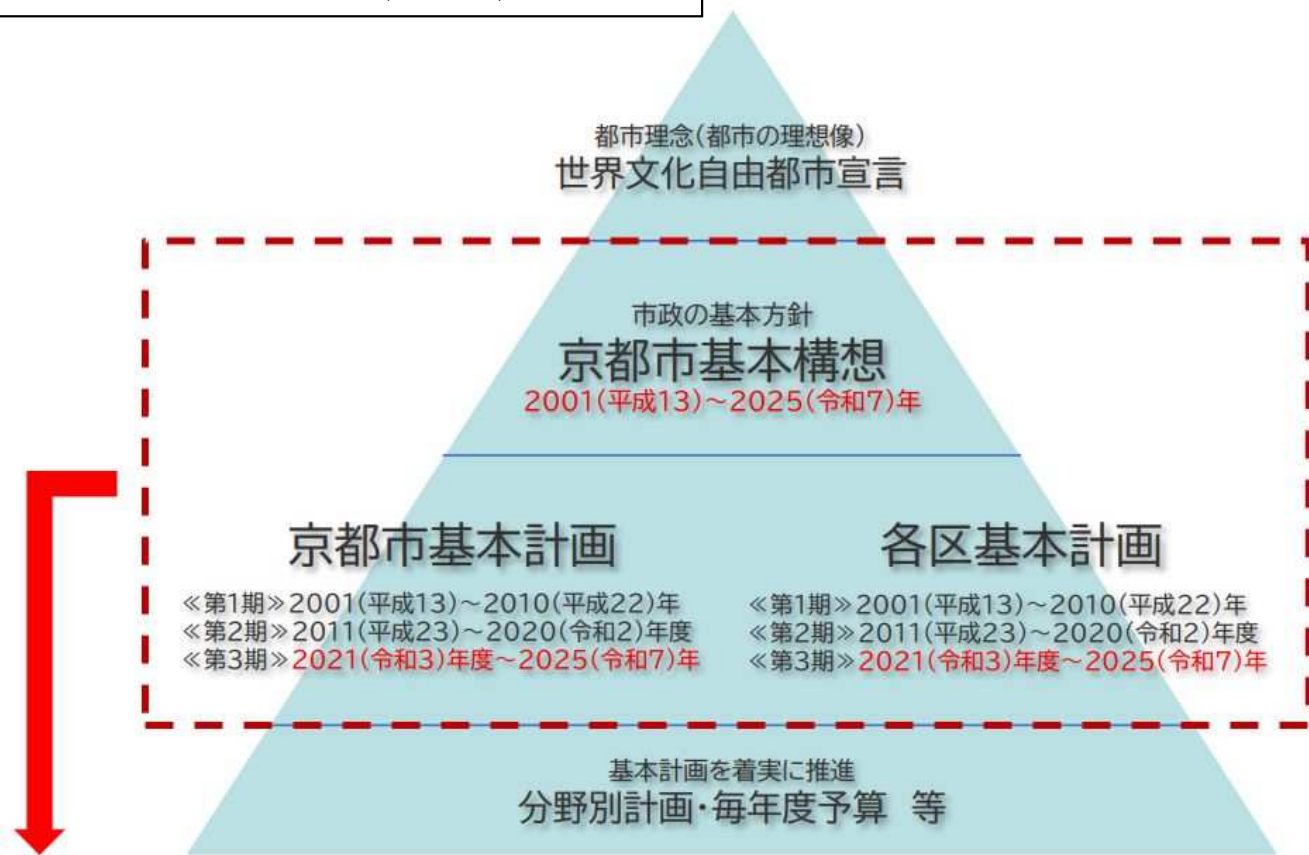
- 行政運営や評価制度を取り巻く社会経済の急速な変化等に伴い、評価指標や目標値の設定、評価結果の有効活用、評価制度に係るデジタル化・データ利活用及び事務の効率化等について、様々な課題も生じている（他都市・本市共に）。

< 今後の検討方向性 >

- 政策の企画立案、効果検証、課題の抽出及び改善等に活用する視点をより重視するとともに、市民をはじめとする皆様に、より一層分かりやすく、かつ伝わる政策評価制度を目指していく必要がある。

② 長期ビジョン（仮称）の検討状況について

現行総合計画の体系 … 第1回審議会資料（R6.10）から抜粋



**基本構想※、基本計画、区計画が2025年12月に終期を迎えるため、
新たな体系の在り方について検討が必要**

※地方自治法改正(2011年)により、「基本構想」の策定義務規定が廃止

② 長期ビジョン（仮称）の検討状況について

次期総合計画の構成（案） … 第5回審議会資料（R7.3）から抜粋

ア 体系・計画期間

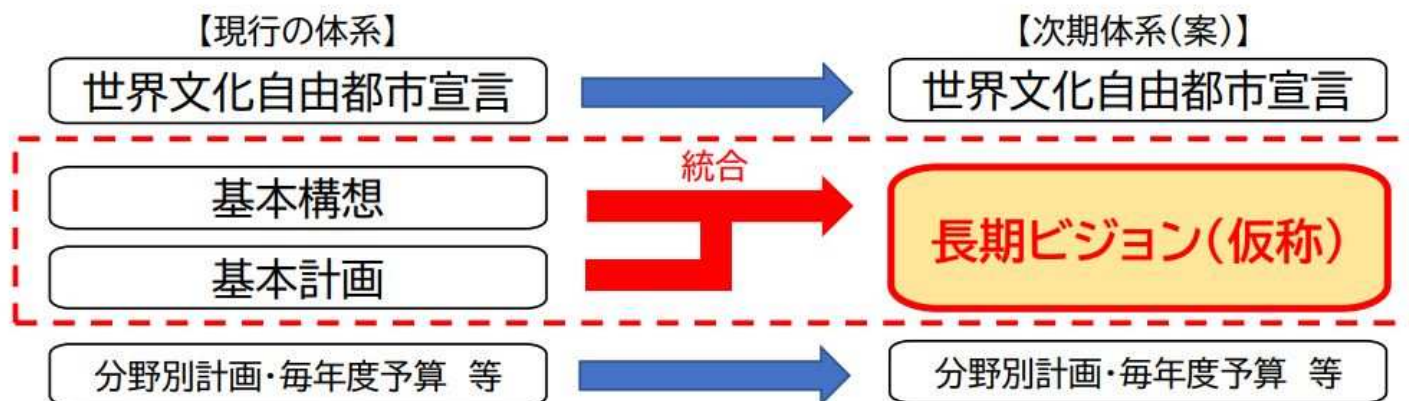
現行基本構想と基本計画を統合し、基本構想をベースとした、「**長期ビジョン（仮称）※**」として策定する。
また、計画期間について現行基本構想と同様、**25年間**（2026～2050年）とする。

<現状>

- ・ 総合計画（京都市基本構想及び京都市基本計画並びに各区基本計画）が2025年12月に終期を迎える
- ・ 地方自治法改正（2011年）により、「基本構想」の策定義務規定が廃止

<本市の考え方>

- ・ 不確実性・複雑性が高く、先行きが不透明で、変化が激しい現代社会において、未来を予測することはますます困難になっている
⇒ **時代に左右されない京都のまちの基軸、羅針盤として長期ビジョン（仮称）を描く**
- ・ 複数の政策領域を跨ぐ課題に対応する分野横断的な計画を策定しており、基本計画の役割と重複
⇒ **効率的な行政運営を行うことが必要**



② 長期ビジョン（仮称）の検討状況について

次期総合計画の構成（案）… 第5回審議会資料（R7.3）から抜粋

イ 役割

① 長期ビジョン（仮称）としての役割

- ・ まちが有する価値や強み、**将来の見通し**及びそれに対する**備え**を示すこと
- ・ 行政、市民、事業者等の分野横断的な連携を創出し、課題解決につなげること

② 市民と行政の役割

- ・ 直面する社会課題に対しては、**市民と行政との協働**により、従来の枠組みに捉われない**柔軟な発想で対応**していくことが必要
- ・ そのためには、市民が自らまちを支える、育てる意識をさらに高め、これからも**市民がまちづくりの担い手であり続けていただくことが重要**
- ・ また行政は、市民生活の安全安心やセーフティネットを維持することを大前提に、**市民や事業者、関係人口の活動をつなぎ、支えていく調整役**としての役割を果たしていくことが必要

ウ 長期ビジョン本文の構成（案）

- ・ 序文
- ・ 第1章：これまでの京都（過去）
- ・ 第2章：いまの京都（現在）
- ・ 第3章：これからの京都（未来）

<盛り込むべき視点>

- ① 過去＝京都の歴史性
 - ・ 京都を形づくってきたもの
 - ・ 普遍的な価値や強み
- ② 現在＝現状認識と課題
 - ・ 京都が置かれている状況
- ③ 未来＝2050年にめざすまちの姿及びそれを実現するための取組
 - ・ 譲れないもの
 - ・ 大切にしていくもの

長期ビジョン（仮称）めざすまちの姿に係る論点整理（事務局案）について

1 論点整理（事務局案）の位置づけ

- 長期ビジョン（仮称）は、時代に左右されない京都のまちの基軸、羅針盤となるものであり、また、今後の政策推進の拠り所となる必要がある。
- 上記の役割を果たすためには、京都が何を大切にし、どのようなまちをめざすのかという座標軸（めざすまちの姿）を一定具体的に定める必要がある。それを導き出すために、これまでに頂戴した審議会委員の御意見や未来共創チーム会議からの提言、特設サイト等で集めた市民等の意見を踏まえ、下記のとおり7つの論点を設定した。
- 各論点を基に、市民等や行政が取り組むべきことなどについて、自由な発想かつ、一定具体的なアイデアや考え方なども含め多様な御意見をいただきたい。
- なお、設定した論点に足りない点があれば、併せて御意見をいただきたい。

2 論点

○論点1 京都人の生き方や暮らし方をどう受け継いでいくのか

○論点2 多様な文化との交流が生まれるまちとなるためには

○論点3 これからの時代における地域のつながりとは（「居場所」と「出番」、行政の役割など）

○論点4 まちを形作ってきた豊かな自然環境をどう受け継いでいくのか

○論点5 学問、芸術・技芸をどう深めていくのか

○論点6 普通の暮らし、普通の幸せを実感できる社会とは

○論点7 災害や感染症等から立ち直るしなやかさをどう構築するのか

③ 長期ビジョン（仮称）策定後の政策評価制度のあり方

<長期ビジョン（仮称）の検討状況及び評価制度における今後の検討>

- **総合計画の体系の変更** ※第1回総合計画審議会（R6.10）

これまでの基本構想と基本計画を統合し、基本構想をベースとした「長期ビジョン」として策定。計画期間は25年間（2026年～2050年）

- **長期ビジョン（仮称）の最新の検討状況** ※計5回の審議会を開催

「京都のめざすまちの姿」などについて議論（参考：「論点整理（事務局案）」）

→ これまで政策評価で評価対象としてきた、市政の各分野における基本的な方針となる「政策（27分野）」や、政策を推進するための個々の具体的な方針となる「施策（114施策）」は記載されない方向。

政策評価制度について、今後以下の検討が必要になる。

- ① **評価対象の検討**

→ 何を対象に評価を行うのか（現在：基本計画に定める政策・施策を評価）

- ② **評価手法の検討**

→ どのように計測するのか（現在：客観指標・市民実感により計測）

④ 新京都戦略（案）について

I 新京都戦略について（概要、計画期間、構成）… 新京都戦略（案）（R7.2）から抜粋（資料6参照）

1 戦略の概要

市民や有識者の方々との対話を重ねながら、令和6年3月から半年間行った市政の内容、市役所職員の役割や姿勢・意識の点検の結果、さらには、2050年を展望する長期ビジョン（次期総合計画）策定に向けた議論等を踏まえ、行財政改革計画（終期：令和7年度末）を前倒しで改定し、令和9年度までに取り組む政策や、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すものとして作成するものです。

本戦略は、市長公約を盛り込み、京都市のSDGs未来都市計画、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略として位置付けます。

2 計画期間

令和6(2024)年度から令和9(2027)年度までの4年間



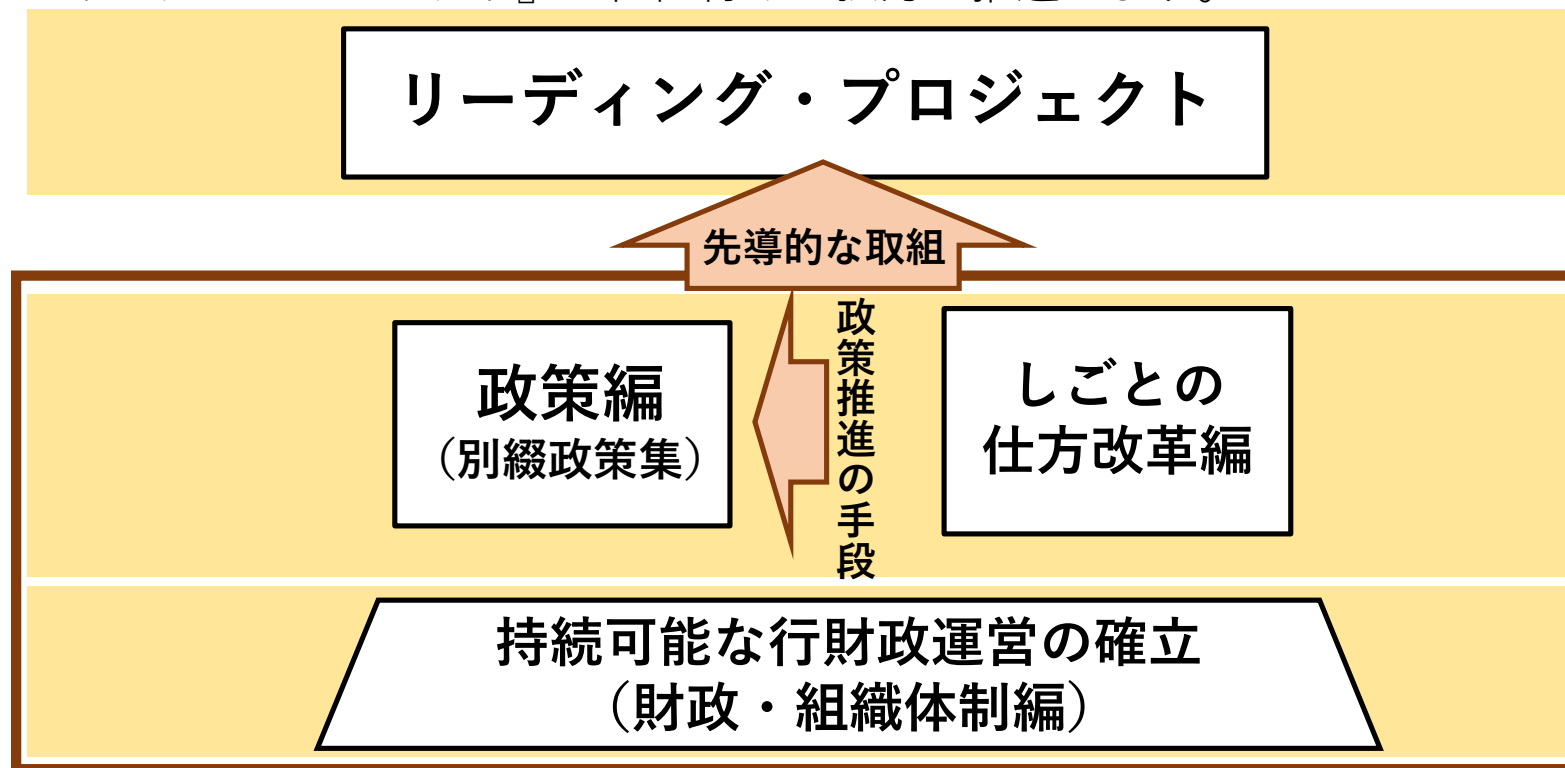
④ 新京都戦略（案）について

Ⅰ 新京都戦略について（概要、計画期間、構成） … 新京都戦略（案）（R7.2）から抜粋（資料6参照）

3 戦略の構成

新京都戦略では、

- 「政策」「しごとの仕方改革」「持続可能な行財政運営の確立」を一体的に進めます。
- とりわけ、「突き抜ける世界都市 京都」の実現に向けた先導的な取組を『リーディング・プロジェクト』に位置付けて強力に推進します。



④ 新京都戦略（案）について

V リーディング・プロジェクト（指標）… 新京都戦略（案）（R7.2）から抜粋（資料6参照）

ひらく

◆ オープンパブリックスペースの活用件数（現況値・目標値は年度内に設定）

公園、学校、市役所前広場、図書館等の公共空間がまちに開かれている状況を把握するため、公共施設のうち、オープンパブリックスペースと認められるものの活用件数を指標とし、その増加状況を測る。

◆ 専門的・技術的分野の外国人材の人数（7,967人(R5)→ 目標値は年度内に設定）

研究開発を通じたイノベーションの創発や地域交流による新たな文化や産業の創出による活性化等を把握する指標として、研究者や芸術家、料理人などの技能職、技術者、企業経営などの在留資格を有する外国人数を計測し、その増加状況を測る。

◆ 観光客のリピーター率（日本人（10回以上）・外国人（2回以上））

（京都観光総合調査）日本人：56.5%(R5)、外国人：26.7%(R5)→ H27以降の最高値(R9)

世界に開き、「暮らすように旅する観光」の推進により促進された日本人観光客・外国人観光客のリピーター化の状況を計測し、その増加状況を測る。

● 「国内外からの多様な人々との交流により、新たな価値や学びに出会えている」と思う市民の割合（R7から計測／市民生活実感調査（R7に新規項目として追加））

多様な人々が京都につどい、交ざり合うことで、新たな価値や学びに出会えていることについて、市民の実感を測る。

④ 新京都戦略（案）について

V リーディング・プロジェクト（指標）… 新京都戦略（案）（R7.2）から抜粋（資料6参照）

きわめる

◆ 創造的活動等が認定された企業数（現況値・目標値は年度内に設定）

市内において、次代の京都経済をリードするベンチャー企業や京都経済の中核を担う中小企業、ビジネスを通じて社会的課題の解決に取り組む企業等、経営革新や創造性の高い活動を行っている企業数を指標とし、その増加状況を測る。

◆ スタートアップ設立件数 172件（R2.8～R6.3）

（目標値は京阪神でのスタートアップエコシステム拠点都市の動向を踏まえ今後設定）

京都の強みである大学の研究知や、高いものづくり技術を活かし、積極的な海外展開等の支援により、社会課題の解決など長期目線で社会にインパクトを与えるグローバル企業（スタートアップ企業）件数を指標とし、その増加状況を測る。

◆ 国内外の企業立地件数 50件/年（R5）→ 60件/年（R9）

誰もがあこがれる世界に唯一のビジネス都市・京都を目指し、国内外の突き抜けた企業の立地や多彩な人材が集積していることを把握する指標として、国内外の企業立地件数を計測。また、件数だけではなく、立地した企業が京都経済等へ与える影響など定性的な評価も行う。

● 「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる」と思う

小・中学生の割合（全国学力・学習状況調査）77.5%（R5）→ R5数値以上（R9）

小・中学校において、総合的な学習の時間・特別活動などの教育活動全般を通じ、探究的な学習（実社会や実生活の中から自ら課題を見つけ、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えるための資質・能力を育む学習活動）に取り組むことで、「課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいる」と思う児童・生徒の割合を指標とし、その増加状況を計測する。

④ 新京都戦略（案）について

V リーディング・プロジェクト（指標）… 新京都戦略（案）（R7.2）から抜粋（資料6参照）

つなぐ

◆ 地域住民・団体がつながり、新たに生まれた・充実した地域活動数

（R7から計測→ 目標値は年度内に設定）

地域や企業・大学・福祉関係団体・NPOなどの多様な主体と協力し、学校や公園をはじめ、地域の身近な公共空間等を活用して、地域住民がつどい、つながるためにコーディネートしたオープンな「場」における、新たに創出し、又は新たに参加を広げた活動数を測る。

◆ 京町家数の推移（実残存軒数/予測残存軒数） 1（R6）→ 1以上（R9）

京都の歴史、文化、町並みの象徴である京町家について、滅失の危機を回避し、次の世代に保全し「つないで」いくため、調査により把握した現状の残存軒数から今後の残存軒数を予測のうえ指標を設定し、令和9年度の実残存軒数が予測残存軒数を上回っているかどうかを測る。

● 「京都の身近な自然環境が守られ、受け継がれている」と思う市民の割合

（R7から計測／市民生活実感調査（R7に新規項目として追加））

身近に散策できる自然環境があり、みんなの財産である京都の素晴らしい自然が保全されていることについて、市民の実感を測る。

● 「近所で日頃からあいさつが行われるなど、人と人とが繋がっている。」 と思う市民の割合（R7から計測／市民生活実感調査（R7に新規項目として追加））

人と人・地域の絆を大切にし、一人一人が尊重され、むすび、つながり、支え合う社会となっていることについて、市民の実感を測る。

④ 新京都戦略（案）について

VI 政策集（政策の柱の関連指標）… 新京都戦略（案）（R7.2）から抜粋（資料6参照）

- 1 京都のまちが紡ぐ文化の力を活かし「新たな魅力・価値を創造し続けるまち」
 - ◆ 「文化芸術活動によって、社会や経済が活気づいている」と思う市民の割合（市） 28.8%(R5 現況値)
- 2 居場所と出番により、つながり・支え合う「包摂性が高く誰もが生き生きと活躍できるまち」
 - ◆ 「近所で日頃からあいさつが行われるなど、人と人とがつながり、安心して暮らせる地域になっている」と思う市民の割合（市） 32.0%(R5 現況値)
 - ◆ 「様々な団体が地域の活動に参加しており、地域における支え合いの活動が活発になっている」と思う市民の割合（市） 21.6%(R5 現況値)
- 3 京都の伝統・知恵・イノベーションの力により「都市の活力と成長を支える産業が育つまち」
 - ◆ 企業経営実績について、前年と比較して、改善したと思う中小企業の割合（京都市中小企業経営動向実態調査） 28.7%(R6 現況値)
 - ◆ 「国内外から起業家など様々な人が集まり、世界に羽ばたく企業が生まれている」と思う市民の割合（市） 28.8%(R5 現況値)
- 4 京都ならではの学びと子育て環境を通して「未来を担う子ども・若者を社会全体で共にはぐくむまち」
 - ◆ 「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる」と思う小・中学生の割合（全国学力・学習状況調査） 77.5%(R5 現況値)
 - ◆ 「子どもの見守り活動など、身近な地域で子どもとの交流や子育て支援の取組が進んでいる」と思う市民の割合（市） 32.6%(R5 現況値)

④ 新京都戦略（案）について

VI 政策集（政策の柱の関連指標）… 新京都戦略（案）（R7.2）から抜粋（資料6参照）

- 5 豊かな自然・歴史的景観と地域の魅力を活かした「自然環境と調和する持続可能なまち」
- ◆ 自然環境と調和した文化や暮らしが広がっていると答えた市民の割合（環境レポート） 39.7%(R5 現況値)
- 6 市民のいのち・暮らしを守る「安心安全で災害に強いレジリエントなまち」
- ◆ 「地域のつながり・交流が深まり、犯罪等の心配が少なく、安心して安全にらせるまちとなっている」と思う市民の割合（市） 21.8%(R5 現況値)
 - ◆ 「自治会・町内会や行政等がしっかり連携し、災害などが発生した際にしなやかに強く対応できている」と思う市民の割合（市） 26.2%(R5 現況値)
- ※ 戦略の計画期間が令和6年度～9年度であることから、基本、計画期間前の令和5年度数値を基準値（現況値）とし、数値の推移をモニタリングします。
- ※ 上記項目のうち、（市）は、京都市市民生活実感調査の項目を指標とし、数値については、肯定的な回答をした市民の割合を指しています。
- ※ 指標については、長期ビジョン（令和7年末策定予定）の内容を踏まえ、磨き上げを行います。

④ 新京都戦略（案）について

VII しごとの仕方改革編 … 新京都戦略（案）（R7.2）から抜粋（資料6参照）

〔取組3〕市役所のアップデート

変化の激しい社会に即応できるよう、アナログで過度な前例踏襲主義に陥らず、市役所の「しごとの仕方」を変えなければならない。

特に、事務事業評価については設定した指標が効果測定にとって意味のあるものとなっていないため、事業の見直しに結びつかず、その後追いに追われるなど課題が多い。

状況が常に変化することを前提に、「行政が間違えることはあり得ない」、「現行の制度や施策は間違っていない」といった行政の無謬性にとらわれず、一つ一つの業務のあり方について目的や必要性を考え、必要があれば見直し、新たなことに挑戦するため、庁内の政策決定過程や職員の考え方を変革。

① **現場発の業務・サービス改善**（利用者目線で点検、職員が自発的な提案ができる意識改革・仕組みづくりなど）

② **各局が合理的根拠に基づく自律的な政策立案やPDCAサイクルを回す仕組みの構築**

○ 戦略の目指す方向性を測るための指標について、大学等と連携して検証・研究

○ 合理的判断を行うための環境整備（BIツールやダッシュボードを用いた「事業の見える化」など）

③ **事業の見直しや改善につながるような効果的な評価制度への見直し（事務事業評価の整理・統合など）**

④ **事業やしごとのルールについて不断の点検を行い見直すべきものは果断に見直す**

⑤ **職場のデジタル環境整備のスピードアップ**

⑥ **DX人材の育成、BPRや業務の自動化の推進**

⑦ **デジタル技術を活用した市民サービスの向上や利用促進**

※1 ビジネスインテリジェンス ツール：データを集約して可視化し、分析するソフトウェア

※2 一つの画面にグラフや分布図などのさまざまなデータをまとめられるBI（ビジネスインテリジェンス）ツールの一つ

※3 既存の事務フロー等を抜本的に見直して再構築すること

④ 新京都戦略（案）について

IX 戦略の推進 … 新京都戦略（案）（R7.2）から抜粋（資料6参照）

1 戦略に掲げた取組の推進

社会全体が大きく変動し、先行きが不透明で予想が困難な時代において、機動的かつ柔軟に市政運営を行うため、客観的なデータや専門的な知見等を基に戦略に掲げた取組を磨き上げ、毎年度の予算編成で推進事業を定め、市会との議論を通じて、本戦略の着実な推進を図る。

2 戦略の進捗管理

戦略の進捗や効果を実質的に把握するため、客観的な統計データや市民の実感に加え、定量的なデータでは捉えきれない実施状況、市民・事業者への影響や満足度、さらには課題など定性的な要素を加味した多角的な評価を行う。

戦略の進捗状況等は市会に報告し、分かりやすい情報発信や見える化により市民と共有することで、取組の深掘りや見直しの議論につなげる。

今後更に、令和7年末策定予定の長期ビジョンを踏まえ、先進事例の調査や大学等との連携により、市民が感じる幸せや生きがいなどのウェルビーイングの見える化を検討するなど、戦略の進捗や効果を把握する手法について磨き上げを行う。

④ 新京都戦略（案）について

＜新京都戦略（案）における評価関連記載のまとめ＞

- ・ 「突き抜ける世界都市 京都」の実現に向けた先導的な取組である「リーディングプロジェクト」等において、その進捗を測るため、市民生活実感等を含む指標を設定。
 - ・ 市役所・区役所を、若い人たちの成長機会にあふれた職場に変え、まちのコミュニティにも相乗効果を起こし、京都の次代の担い手育成につなげる「しごとの仕方改革」を掲げ、庁内の政策決定過程や職員の考え方の変革に向け、B I ツールやダッシュボードの導入による環境整備などにより、合理的根拠に基づく自律的な政策立案やP D C Aサイクルを回す仕組みを構築。
 - ・ 「戦略の推進」において、戦略の進捗や効果を実質的に把握するため、客観指標や市民実感などの定量的なデータに加え、実施状況など定性的な要素を加味した多角的な評価の実施、分かりやすい情報発信や見える化による市民等との共有、ウェルビーイングの見える化などを掲げている。
- 京都市の新たな方針において示されている内容であり、政策評価においても対応を検討していく必要がある。

⑤ 本日御意見いただきたいこと

1 政策評価制度の改善について

新たに策定される新京都戦略も踏まえ、市民生活実感調査の更なる活用や、適切な客観指標・目標値の設定、分かりやすい情報発信や見える化など、政策評価制度の改善点について御意見をいただきたい。

例：ウェルビーイングに関する市民生活実感調査の試行実施

BIツール（※）等を活用した指標や市民実感等の見える化

※ ビジネスインテリジェンスツール：データを集約して可視化し、分析するソフトウェア

2 令和8年度以降の政策評価制度のあり方について

昨年度の本委員会における議論及び長期ビジョン（仮称）の検討状況等を踏まえ、令和8年度以降の評価制度のあり方について御意見をいただきたい。

(参考) 富山県におけるウェルビーイング調査

富山県 令和6年度ウェルビーイング県民意識調査

令和6年度



ウェルビーイング県民意識調査結果 (速報)

<抜粋>

お住まいの場所の近所や町内（「地域」）
の人たちと共に協力し合い、支え合っている。

地域行事・イベント等、地域の活性化につ
ながる活動に積極的に関わりたい。

